



第80号
日本共産党
八丈島支部
☎2-4705

2022年新春にあたり 皆様の「多幸を祈念いたします」

日本共産党八丈島支部

衆議院選挙の結果と新たな政治局面

10月31日に、第49回衆議院選挙の投票が行われました。

日本共産党は、市民と野党の共闘の力で政権交代を実現し、新しい野党連合政権をつくるために奮闘しました。歴史上初めての、野党の政策合意・政権合意ができた選挙でした。

野党共闘の中心になった共産党は、小選挙で候補者を取り下げて105人にしぼり、共闘に積極的に貢献しました。

結果的には、自公政権の継続を許し、改憲勢力が3分の2を占めることになってしまいました。しかし、確かな成果を上げた面もあり、今後の共闘の在り方への試金石ともなりました。

日本共産党は、党そのものの前進も目指しました。しかし、沖縄での貴重な小選挙区での議

野党共闘は失敗ではない

選挙後、野党共闘は失敗だったという報道が（意図的にか）流されていますが、事実はどうでしょうか。

共闘で一本化した小選挙区では59選挙区で勝利し、自民党の重鎮や有力政治家が落選しました。こうした所では、「野党勢力」の比例得票の合計を小選挙区候補の得票が上回るという「共闘効果」が発揮されました。

また、4年前の衆議院選と比べると、自民・公明の「与党勢力」は、比例得票を150万票増やしましたが、議席では19減

改正実現本部」に改組し、本部長に古屋圭司元国家公安委員長、最高顧問に安倍晋三元首相が起用されています。

第二は、そうした動きと同時に進行で、敵基地攻撃能力の保有を初め、自衛隊を「海外派兵型」

らしました。維新や国民などの「与党補完勢力」は、前回の維新の会・希望の党との合計比較では、501万票減、議席数で20減らしています。

野党共闘勢力は、比例で得票246万票増、議席で42増やしているのです。

選挙戦前半では、マスコミも「争点は自公の野党共闘」と取り上げました。その結果、危機感をもった自公勢力は、「共産党は、天皇制・自衛隊・安保条約を否定している」などという、

日本共産党の綱領で明記していることは全く違うデマ攻撃を行い、一部マスコミもこれに同

第三は、総選挙後に生まれた新状況下で、日本維新の会と国民民主党が、「改憲議論の加速」で合意したことです。自民党の改憲策動を応援・後押しする動きとして極めて重大です。

さらに、「どの世論調査を見ても、改憲、ましてや9条改定を国民は望んでいない。9条を変える動き

は、海外での自衛隊の武力行使の一切の制約を取り外し、海外で戦争をする国造りを進める事にある。こういう方向は国民大多数の考えではない」と強調しました。

9条改憲、危険な局面。草の根の運動を呼びかける

第一は、改憲に向けた岸田首相の前のめり発言が際立っていること。総理は「党是である憲法改正を進めるため、党内の体制を強化する」と述べました。「憲法改正推進本部」を「憲法

岸田内閣の危険な役割

日本共産党は、今回選挙の結果と教訓を生かしながら、野党共闘の前進のために奮闘していく決意です。

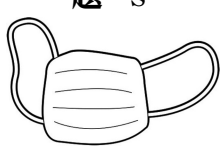
自民党は、安倍・菅政権が国民から見捨てられてしまったことを踏まえ、急遽岸田政権を成立させましたが、「安倍支配」を受け入れながら、国民には安倍・菅政権とは違うというアピールをしなければならぬという、

大きな矛盾を抱えた政権になっています。しかし、当初の公約をいとも簡単に投げ捨て、安倍・菅時代の旧態に戻った形で化けの皮がはがれつつあります。

現在も、コロナの疾病対策はもちろん、失業・休業・収入減、倒産・廃業などの問題、原油高騰や円安による物価上昇の問題など暮らしと営業をめぐっては大きな問題があります。

また、重大なのは、安全保障・改憲問題です。選挙の結果、改憲勢力が衆院の3分の2を占め、公明党を含む勢力は改憲議論を積極的に進めようとしています（コラム参照）。

気候変動やSDGs問題、ジェンダー問題などの課題も重要です。



今、東京の医療の後退を許さない！！ 独法化反対。 広尾病院をまもろう

●八丈町も、ここ数ヶ月コロナ感染者の発生がなく、観光客も増加しつつあります。また、住民の上京機会も増えていきます。一方、オミクロン株など新種の感染拡大も危惧され、「島に活気が戻るのはいいことだが、感染するのは怖い。マスクは必ずするようにはしている」といった声もよく耳にします。

●脆弱な島しよの医療体制を支え、島民の命綱と言うべき広尾病院が、いま地方独立行政法人化の危機にさらされています。

真つ先にコロナ患者を受け入れ、都内のコロナ病棟の3割(2千床)を確保し、東京のコロナ対策の中心を担ってきたのが、都立・公社の14病院です。都立病院は、広尾・大塚・駒込・墨東・多摩総合医療センター・神経・小児総合医療センター・松沢の8つ。公社病院は東部地域・多摩南部地域・大久保・多摩北部医療センター・豊島・荏原の6つ。

都立病院は特殊な専門病院

●都立病院は、感染症医療とともに、災害、難病、小児、周産期、救急、障がい者、島しよなど専門性が高く採算の取りづらいため、行政的医療を担っています。

東京都の財政支出の削減がねらいである、地方独立行政法人化(独法化)をすれば、行政的医療が後退し、患者負担が増えるのは明らかです。命をまもる大事な病院。今ならまだ独法化を止められます。

東京都の財政支出の削減がねらいである、地方独立行政法人化(独法化)をすれば、行政的医療が後退し、患者負担が増えるのは明らかです。命をまもる大事な病院。今ならまだ独法化を止められます。

●都立病院の独法化の話が具体化するに伴い、島しよでもさまざまな反対運動が展開され、反対署名も数多く集まりました。こうした動きに危機感を強め

都議会第3回定例会で、「定款」を可決

●令和3年第3回東京都議会定例会(9月議会)で、地方独立行政法人の根本を定める「定款」が議決され、令和4年7月の都立病院の地方独立行政法人移行が明確にされました。

令和3年11月発行の「ニュース」第8号にも、そのことが大きく掲載されています。記事の中には、「今後、都立病院は高齢化の進展による医療需要の増加への対応とともに、新たな感染症や災害などへの対応など環境の変化に対してより迅速で柔軟に対応できる病院運営が必要。しかし、現在の都立病院は自治体の制度に基づいて運営しなければならぬので、医療を支える人材の確保に時間がかかるな

た東京都は、昨年から独法化を推進するために「都立病院だより」を繰り返し発行。病院長に独法化の推進を語らせるキャンペーンを続けています。

また、独法化反対の動きが強い島しよ部では、「都立病院島しよ医療ニュース(以下ニュース)」も発行、重点的に独法化の宣伝を行なっています。コロナの第三波が猛威を振るっていた2021年2月にも、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間中の6月にも、これらのニュースを発行し続け、独法化を一貫して追求してきました。

●「現在の経営形態には課題がある」というのが東京都の見解ですが、都立・公社病院のコロナ対策をみても、独法化しなければ解決できない重大な問題などないことは明らかです。

●「医師の兼業が不可」ということですが、実際に兼業できず採用できなかった事例は1事例。また「都直営だと特定分野の知識をもつ専門看護師の採用が困難」と言いながら令和3年度、看護師の定数を減らしています。小池都知事は、コロナ対策が最重要課題と言いつつ、やっつけていることが真逆です。第5波ではコロナ重症者が最多となり、病床が足りずに多くの自宅待機者が出、必要な医療を受けられずに亡くなる方が相次ぎ、悲劇の連鎖が続きました。苦しい病

●いいことづくめの独法化だと東京都は全面的にキャンペーンを展開していますが、現実はどうでもないようです。

具体的には、東京都健康長寿医療センター(独法化後、病床を161床削減。差額ベッドを大幅に導入)、神奈川県立病院機構(県の財政支援が大幅削減。厳しい経営状況で、繰越欠損は60億円)、大阪府立病院機構(紹介状のない患者の初診料、セカンドオピニオン料などを値

何が何でも独法化するための、都のぐまかし

●「現在の経営形態には課題がある」というのが東京都の見解ですが、都立・公社病院のコロナ対策をみても、独法化しなければ解決できない重大な問題などないことは明らかです。

●「医師の兼業が不可」ということですが、実際に兼業できず採用できなかった事例は1事例。また「都直営だと特定分野の知識をもつ専門看護師の採用が困難」と言いながら令和3年度、看護師の定数を減らしています。小池都知事は、コロナ対策が最重要課題と言いつつ、やっつけていることが真逆です。第5波ではコロナ重症者が最多となり、病床が足りずに多くの自宅待機者が出、必要な医療を受けられずに亡くなる方が相次ぎ、悲劇の連鎖が続きました。苦しい病

上げ。20年度までの4年間、毎年1億円府の支出を削減。外人富裕層向け医療ツアー(ズム実施)、宮城県立病院機構(循環器・呼吸器病センター)を廃止。新たな統廃合も方針化)。

これらを見る限り、独法化後良くなったという事例は無く、むしろ悪化の一途を辿っています。誰もが安心して受けられる医療から、利益を上げる医療へとシフトチェンジしようとしている意図は明らかです。

●独法化をすすめる「定款」は、自民、都民ファースト、公明、維新などの賛成で可決されましたが、今後も都立病院条例の廃止や、中期目標、中期計画など議会の議論が必要な手続きが続きます。反対署名は20万人超！今ならまだ止められます。さらに声をあげて都立・公社病院の独法化を中止させましょう！！

